

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 防衛省

事業名 火器関係（部品・外注費）、装軌車関係（部品費）

事業の概要

○ 火器・装軌車の整備に必要な部品調達と整備役務により、装備品の可動数を維持・向上させる事業。

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

- 部品供給や生産基盤の状況などを踏まえ、安定的に装備品を維持・運用できる方策について検討すべき。
- 平時・有事を通じた持続的対応力の確保について検討すべき。
- 迅速な課題対応と調達手法の改善について検討すべき。

有識者からの主な指摘事項

- 修理部品の在庫不足や供給力不足が可動数低下の要因であり、中小企業が活用しやすいよう防衛生産基盤強化法の申請手続の簡素化などの支援強化が必要ではないか。
- 平時調達前提にとどまらず、有事の消耗・故障を見据えた備蓄や代替調達先確保など、持続的対応力強化の検討も必要ではないか。
- サプライチェーン調査やリスク把握における対応が後手に回る懸念があり、迅速な調査と優先順位付けが必要ではないか。
- 部品・役務の効率調達と長期需要見通しが生産能力向上に重要であり、PBL等の包括長期契約など調達手法の見直しについて検討することが必要ではないか。

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 防衛省

事業名 医療備品、衛生器材等の整備

事業の概要

○ 衛生機能の基盤となる医療備品、衛生器材等を計画的に更新・整備し、平時から有事まで切れ目ない医療提供体制を確保する事業。

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

- 医療備品の整備を個別の事項として捉えるのではなく、医療提供機能全体の中での位置付けや、平時・有事それぞれの役割の違いを踏まえた検討をすべき。
- 限られた資源を有効に活用する観点から、優先順位付けを明確にするとともに、平時の過剰設備を避ける整備を検討すべき。
- 調達における競争性の確保や手法の見直しを検討すべき。

有識者からの主な指摘事項

- 事業の課題は「備品」ではなく「病院機能・有事の診療機能」であるべきではないか。
- 効果発現経路は単線ではなく、自衛隊医療の特性を踏まえ、平時・緊急時それぞれについて医療備品等の目指す姿と現状に基づく見直しが必要ではないか。
- 限られた財源・時間の中で有事も見据えた自衛隊病院の役割・機能の優先順位を明確化し、期限を設けて備品調達や人材確保・育成にメリハリを付けるべきではないか。
- 有事の医療備品確保は重要である一方、平時の過剰設備を避ける観点から、近隣病院との連携や設備融通も含めた整備を進めるべきではないか。
- 一者応札が多い点は課題であり、一般医療機関でも使用される調達品が多いことを踏まえ、調達手法を抜本的に見直し競争性の向上を図るべきではないか。

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 防衛省

事業名 障害防止事業（一般障害）

事業の概要

- 自衛隊等の行為（機甲車両等の使用、射撃、爆撃等）により生ずる障害（土地の荒廃に起因する降雨時の多量出水）を防止または軽減するため、地方公共団体等が行う河川改修等に対して助成を行う事業。

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき。
- 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき。

有識者からの主な指摘事項

- 住民意見のみをアウトカムとすることは、主観的評価に偏るほか、要望が適正水準を上回る可能性や意見の不一致も生じ得るため問題となり得る。客観的指標による評価の導入を検討すべきではないか。
- 長期のインフラ事業では住民が効果を実感しにくいため、アンケートに代え、機能面の客観的評価による検証と、その結果の事後的な周知を行うべきではないか。
- 成果指標として住民の意見等が挙げられているが、事業の有効性自体も指標化すべきではないか。周知に当たっても、効果発現のエビデンスを示すことが重要と考える。
- 単年度主義の下で毎年度見直しは行われていると考えられるが、特に長期事業については、必要性や工法、効率性の観点から、継続的な検証と見直しを行うべきではないか。
- 予算の執行率が毎年70%程度にとどまっている点を踏まえると、実際の執行見込みに即した予算要求となるよう、要求方法の工夫を検討すべきではないか。